



平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月29日

JASDAQ

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿知羅 英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山田 佳夫 TEL (06)6945-5611
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,791	(—)	213	(—)	211	(—)	109	(—)
20年3月期第1四半期	4,503	(△4.5)	164	(8.9)	160	(8.0)	197	(212.9)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	19	03	—	—
20年3月期第1四半期	34	29	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	11,315		4,267		37.7		742	14
20年3月期	11,922		4,241		35.6		737	74
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		4,267百万円		20年3月期		4,241百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	—	—	—	15	00	15	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	15	00	15	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,181	4.7	287	42.8	270	42.9	138	△32.4	24	12
通期	19,000	2.2	650	16.2	610	13.6	316	△18.0	54	97

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第1四半期	5,750,000株	20年3月期	5,750,000株
-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	76株	20年3月期	76株
-------------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年3月期第1四半期	5,749,924株	20年3月期第1四半期	5,750,000株
-------------	------------	-------------	------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「3 ページ・定性情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原材料高による影響を受けて内外需要の悪化懸念が続いており、先行きの景気動向には不透明感が増しております。

当貨物自動車運送業界においても、国内貨物輸送量は依然として低迷しており、加えて原油価格の高騰による燃料費の増加や安全対策等のコスト増加要因もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は内部管理体制の一層の充実と新規荷主開拓及び付加価値の高いサービスの提供による売上拡大並びにコスト削減に努めてまいりました。

当第1四半期の業績は、運送事業においてスポットの輸配送業務が減少したものの、中国向け高速鉄道の長尺型材の輸配送及び事務所移転業務の受注が好調に推移しており、倉庫事業では前期に新設した4倉庫が順調に稼動いたしました。

また、商品販売・その他事業においては、梱包資材の売上高は減少しましたが、トナー販売が増加し、福祉用具レンタル・販売も回復基調にあります。この結果、売上高は47億91百万円（前年同期比6.4%増）、売上総利益は売上増加による外注費等の増加があったものの、コスト削減に努力した結果、8億45百万円（同6.8%増）、営業利益は売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の削減により、2億13百万円（同、30.4%増）となりました。

経常利益は2億11百万円（同、31.2%増）、当期純利益は1億9百万円（同、44.5%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は113億15百万円となり、前事業年度末に比べ6億7百万円減少いたしました。

資産の主要科目の増減は、現金及び預金が35百万円増加し営業未収入金については回収により5億68百万円減少いたしました。

また、負債は70億48百万円となり、前事業年度末に比べ6億32百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が5億22百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ25百万円増加し、42億67百万円となり自己資本比率は2.1ポイント増加し37.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が1億95百万円、投資活動により得られた資金が66百万円あり、財務活動により使用した資金1億89百万円により前事業年度末に比べ72百万円増加し、当第1四半期会計期間末には9億67百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億95百万円（前年同期比31.2%減）となりました。これは主に税引前四半期純利益2億3百万円（前年同期比43.7%減）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、66百万円（前年同期は56百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入80百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億89百万円（前年同期は1億97百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億39百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は順調に推移しており、平成20年5月13日付当社「平成20年3月期決算短信（非連結）」にて発表しました平成21年3月期の第2四半期累計期間並びに通期の業績予想を最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正いたします。

(1) 第2四半期累計期間業績予想について

売上高は、中国向け高速鉄道の長尺型材の輸配送業務が好調に推移し、事務所移転業務の受注も順調に推移しており、前期に新設した4倉庫の倉庫作業等のスポット受注が想定以上に増加しておりますが、第2四半期は季節的要因による売上高の減少もあり、前回予想から24百万円増加の91億81百万円を見込んでおります。

営業利益は売上高の増加及び売上原価の削減並びに販売費及び一般管理費の削減により、前回予想から62百万円増加の2億87百万円を見込んでおります。上記の要因により経常利益は前回予想から70百万円増加の2億70百万円、当期純利益は前回予想から37百万円増加の1億38百万円を見込んでおります。

(2) 通期の業績予想について

売上高は、運送事業において中国向け高速鉄道の長尺型材の輸配送業務が順調に推移することを予定しておりますが、倉庫事業については、上期の収益に貢献した一部の倉庫内スポット作業が収束することに加え、日本経済の景気の先行きに不透明感が強くなってきております。

通期の業績に大きな割合を占める年度末の事務所移転・引越業務の受注への景気動向による影響度が不透明なため、下半期の当社業績に影響を及ぼす可能性を考慮し、前回予想額の190億円を見込んでおります。

営業利益は一層のコスト削減に努め、前回予想額の6億50百万円、経常利益は精査の結果、営業外損益の好転により前回予想額から10百万円増加の6億10百万円、当期純利益は前回予想額の3億16百万円を見込んでおります。

なお、期末配当につきましては、当初の予定どおり1株につき15円の配当を予定しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を用いて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上するものとしております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,171	1,156,115
受取手形	628,309	596,713
営業未収入金	2,137,145	2,705,827
商品	42,197	45,665
その他	215,599	238,765
貸倒引当金	△2,763	△3,270
流動資産合計	4,211,660	4,739,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,186,387	3,238,646
機械装置及び運搬具	141,224	118,360
土地	2,493,935	2,493,935
その他	60,105	62,836
有形固定資産合計	5,881,653	5,913,778
無形固定資産	127,646	129,932
投資その他の資産		
投資有価証券	226,741	223,161
差入保証金	606,408	605,365
その他	284,540	325,602
貸倒引当金	△22,761	△14,752
投資その他の資産合計	1,094,929	1,139,376
固定資産合計	7,104,228	7,183,088
資産合計	11,315,889	11,922,904
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,538	34,099
営業未払金	1,188,376	1,710,730
短期借入金	985,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	572,935	617,384
未払法人税等	98,264	176,157
賞与引当金	90,555	172,692
その他	569,067	380,713
流動負債合計	3,567,736	4,021,777
固定負債		
長期借入金	2,690,080	2,784,930
退職給付引当金	220,310	221,469
役員退職慰労引当金	67,070	131,000
その他	503,422	521,766
固定負債合計	3,480,882	3,659,166
負債合計	7,048,619	7,680,943

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	3,831,441	3,808,273
自己株式	△42	△42
株主資本合計	4,260,499	4,237,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,770	4,629
評価・換算差額等合計	6,770	4,629
純資産合計	4,267,269	4,241,961
負債純資産合計	11,315,889	11,922,904

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	4,791,742
売上原価	3,946,718
売上総利益	845,023
販売費及び一般管理費	631,100
営業利益	213,923
営業外収益	
受取賃貸料	11,191
その他	11,699
営業外収益合計	22,890
営業外費用	
支払利息	22,221
その他	3,484
営業外費用合計	25,706
経常利益	211,107
特別損失	
投資有価証券評価損	6,816
その他	915
特別損失合計	7,731
税引前四半期純利益	203,375
法人税等	93,959
四半期純利益	109,416

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	203,375
減価償却費	75,510
売上債権の増減額 (△は増加)	537,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△516,652
その他	83,646
小計	382,966
利息及び配当金の受取額	4,162
利息の支払額	△23,768
法人税等の支払額	△168,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△42,500
定期預金の払戻による収入	80,000
有形固定資産の取得による支出	△17,353
その他	46,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,000
長期借入金の返済による支出	△139,299
その他	△105,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,556
現金及び現金同等物の期首残高	895,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	967,571

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
科目	金額(千円)
売上高	4,503,448
売上原価	3,712,257
売上総利益	791,191
販売費及び一般管理費	627,171
営業利益	164,019
営業外収益	19,053
営業外費用	22,168
経常利益	160,904
特別利益	205,557
特別損失	5,068
税引前四半期純利益	361,393
法人税等	164,225
四半期純利益	197,168

(2) (要約)四半期キャッシュ・フロー

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	361,393
減価償却費	60,286
売上債権の増減額(△は増加)	594,691
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 711,341
その他	179,890
小計	484,919
利息及び配当金の受取額	3,701
利息の支払額	△ 21,084
法人税等の支払額	△ 183,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 39,900
定期預金の払戻による収入	40,800
有形固定資産の取得による支出	△ 250,194
その他	193,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 225,000
長期借入金による収入	630,000
長期借入金の返済による支出	△ 119,149
その他	△ 88,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	424,967
現金及び現金同等物の期首残高	844,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,277